

2020年12月8日
ジャパンSDGsアクション推進協議会

日本のSDGsアクションを推進する官民連携プロジェクト

「ジャパンSDGsアクション」公式パートナー発表

2020年6月、コロナ禍を乗り越え、日本におけるSDGsのさらなる認知拡大と、国連が提唱するSDGs達成に向けた指針「行動の10年」に沿った行動につながる取組みの推進を目的とし、「ジャパンSDGsアクション推進協議会」（以下、「本協議会」という）を政府・自治体・経済団体・市民団体・ユース団体が志を共にして発足しました。

本協議会では、「ジャパンSDGsアクション」をともに推進していただける協賛企業・団体様を8月より募集しておりましたが、この度、「ジャパンSDGsアクション」をともに推進する企業・団体を新たに公式パートナーに迎え、活動していくこととなりましたので、お知らせします。

公式パートナーの企業・団体様には、少子高齢化や気候変動、ジェンダー平等などコロナ禍により顕在化した社会課題について、SDGsの視点から捉え直し、私たち一人一人が、これからの社会・未来のためにできることを共に考え、自分事化し、具体的な行動を起こす取組みを、官民一体となって進めていくという、「ジャパンSDGsアクション」の主旨にご賛同いただいたものです。

この度、「SDGs People」第1号で女優・創作あーちすとの「のん」さんがキャラクターとなり、力強くSDGsアクションを呼びかける「ジャパンSDGsアクション」公式ポスターを制作しました。公式パートナーや本協議会関連機関のネットワークを通じて、12月以降、順次展開してまいります。

また、2021年3月26・27日にパシフィコ横浜ほかで、SDGsを知って体感してもらい、アクションにつながる国連機関とも連携した国際イベント「ジャパンSDGsアクションフェスティバル」の開催に向けて準備を進めております。

引き続き、ともに「ジャパンSDGsアクション」を推進する企業・団体の輪を広げてまいりますので、ご関心のある企業様におかれましては、事務局までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

公式パートナーを迎え、大きくスケールアップする「ジャパンSDGsアクション」の今後の取組みにどうぞご期待ください。

【お問い合わせ先】

ジャパンSDGsアクション推進協議会 事務局 湊、天城

Tel:045-285-0909/FAX:045-210-8865

Email:SDGs-renkei.mx4p@pref.kanagawa.jp

【報道資料】

■公式パートナー企業・団体（令和2年12月8日時点）

※ 五十音順、敬称略

（1）協賛パートナー（30社）

「ジャパン SDGs アクション」に協賛し、SDGs アクションを実践するための仕組みを共に創り上げていく企業・団体。

○ プレミアムパートナー（13社）

- ・ auじぶん銀行株式会社
- ・ MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社
- ・ 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
- ・ ~~株式会社テクノシステム~~
- ・ 東洋ライス株式会社
- ・ 凸版印刷株式会社
- ・ 株式会社フラグスポーツ
- ・ 株式会社日刊工業新聞社
- ・ 日本ガイシ株式会社
- ・ みんな電力株式会社
- ・ ライオン株式会社
- ・ LINE 株式会社
- ・ レンゴー株式会社

(株)テクノシステムについては、
発表日以降、協賛パートナー辞退と
なっております。

○ オフィシャルパートナー（17社）

- ・ 株式会社朝日新聞社
- ・ 学校法人岩崎学園
- ・ NTTコミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社大林組
- ・ サラヤ株式会社
- ・ 株式会社ジェイコム湘南・神奈川
- ・ 湘南電力株式会社
- ・ 住友ベークライト株式会社
- ・ 大和ハウス工業株式会社
- ・ フィード・ワン株式会社
- ・ 古河電気工業株式会社
- ・ 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- ・ 株式会社三井住友銀行
- ・ 三井住友信託銀行株式会社
- ・ 株式会社三菱 UFJ 銀行
- ・ 株式会社横浜銀行
- ・ 株式会社リビエラ

【報道資料】

（２）メディアパートナー（４社）

「ジャパン SDGs アクション」の活動を、自社のメディア等で紹介、発信いただく企業・団体。

- ・ 株式会社朝日新聞社
- ・ 株式会社 NHK エンタープライズ
- ・ 株式会社ジェイコム湘南・神奈川
- ・ 株式会社日刊工業新聞社

（３）連携パートナー（７社）

駅構内等でのポスター掲出に協力いただくなど、「ジャパン SDGs アクション」の活動に関して、自社のリソースを提供いただく企業・団体。

- ・ 江ノ島電鉄株式会社
- ・ 小田急電鉄株式会社
- ・ 京浜急行電鉄株式会社
- ・ 相模鉄道株式会社
- ・ 東急電鉄株式会社
- ・ 横浜高速鉄道株式会社
- ・ 横浜市交通局（横浜市営地下鉄）

【参考：ジャパン SDGs アクション推進協議会について】

「SDGs アクションフェスティバル」の令和 2 年度開催に向けて、官民のあらゆるステークホルダーの参画のもと、日本における SDGs のさらなる認知拡大と、国連が提唱する SDGs 達成に向けた「行動の 10 年」に沿った具体的な行動につながる取り組みの推進を目的とし、SDGs に関する国内の主要ステークホルダー15 団体が参画し、令和 2 年 6 月に設立しました。

本協議会は、ポストコロナ社会において、“みんなでつくろう、みんなの未来”をコンセプトに掲げ、日本の SDGs アクションを推進する官民連携プロジェクト『ジャパン SDGs アクション』を令和 2 年 7 月から推進しています。

【ジャパン SDGs アクション推進協議会構成団体】

（会長）

蟹江 憲史 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授

（構成団体）

外務省／内閣府／金融庁／環境省／経済産業省／一般社団法人日本経済団体連合会／公益社団法人経済同友会／一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン／公益社団法人日本青年会議所／一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク／SDGs-SWY／次世代の SDGs 推進プラットフォーム／地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム／神奈川県／慶應義塾大学 SFC 研究所 xSDG・ラボ

【報道資料】

(別紙)

【「ジャパン SDGs アクション」公式ポスター】

(表)



【協賛パートナー】
au じぶん銀行 Meiji Yasuda Life Techino System 東洋ライス TOPPAN 日刊工業新聞社 日本カネシマ maji max ぴんぐりん電力 LION LINE LINE
朝日新聞 岩崎学園 NTT Communications 大林組 SARAYA J.COM 浜海電力 日本ケンゾー 大塚の工場 FEED ONE CAMPUS MIZUHO 三井住友銀行 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 三井住友銀行 三井住友銀行
【メディアパートナー】 NHKエンタープライズ/ジェイコム東京-事務局/日刊工業新聞社 【本展】 ジャパンSDGsアクション推進協議会
【後援】 経済産業省/内閣府/国土交通省/環境省/（一社）日本経済団体連合会/（公社）経済同友会/（一社）グリーン＆コンシューマーネットワークジャパン/（公社）日本青年会議所/（一社）SDGs市民社会ネットワーク/地方創生SDGs局長連携プラットフォーム/神奈川県

